

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年8月24日
【中間会計期間】	第31期中(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越5丁目5番3号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループ 馬上 友弘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越5丁目5番3号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループ 馬上 友弘
【縦覧に供する場所】	ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日
売上高 (千円)	3,831,461	4,691,327	4,252,573	8,487,111	9,000,618
経常利益 (千円)	380,434	773,647	378,460	1,028,770	1,033,272
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	297,968	497,923	46,958	710,225	663,106
純資産額 (千円)	2,378,526	4,592,665	4,841,211	3,940,850	4,756,079
総資産額 (千円)	8,616,782	10,452,230	11,874,820	11,020,081	11,419,501
1株当たり純資産額 (円)	571.42	879.32	926.90	810.37	910.60
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり 中間純損失金額() (円)	71.58	99.52	8.99	169.44	129.69
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	95.23	-	157.59	126.47
自己資本比率 (%)	27.6	43.9	40.8	35.8	41.6
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	521,786	222,412	370,406	1,571,695	397,455
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	358,427	246,825	77,767	644,846	1,213,844
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	137,430	268,976	262,926	999,946	93,315
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	1,631,427	3,031,688	3,219,518	3,314,102	2,579,284
従業員数 (人)	248	250	289	244	267
(外、平均臨時雇用者数)	(12)	(18)	(28)	(16)	(23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. なお、第29期中間連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」欄の記載につきましては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第31期中間連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」欄の記載につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日
売上高 (千円)	2,682,689	2,971,517	3,018,663	6,217,941	5,996,055
経常利益又は 経常損失 () (千円)	6,228	29,901	73,144	135,968	103,064
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 () (千円)	22,424	4,947	332,515	51,380	81,041
資本金 (千円)	255,330	750,850	750,850	671,830	750,850
発行済株式総数 (株)	4,163,000	5,223,000	5,223,000	4,863,000	5,223,000
純資産額 (千円)	1,237,217	2,499,210	2,071,998	2,347,503	2,419,257
総資産額 (千円)	7,284,063	7,967,904	8,667,763	9,114,181	8,657,304
1株当たり純資産額 (円)	297.23	478.50	396.71	482.73	463.19
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当たり 中間純損失金額 () (円)	5.39	0.99	63.66	12.26	15.85
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	0.95	-	11.40	-
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	-	-	-	2.5	2.5
自己資本比率 (%)	17.0	31.4	23.9	25.8	27.9
従業員数 (人)	167	175	199	165	183
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(15)	(22)	(13)	(17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. なお、第29期中間会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」欄の記載につきましては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第30期事業年度及び第31期中間会計期間の潜在株式調整後中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数（人）	289（28）
---------	---------

（注）1．当社及び連結子会社の事業は、自動認識装置の製造・販売ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、従業員数は製品区分別に把握していません。そのため製品区分別の記載を省略しております。

2．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数（人）	199（22）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

概況

当中間連結会計期間における当社グループの概況は、売上高は42億52百万円となり前年同期比9.4%減、金額で4億39百万円の減少となりました。経常利益は3億78百万円となり、前年同期比51.1%減、金額で3億95百万円の減少となりました。中間純損益は46百万円の純損失となり、前年に比べ5億44百万円減少しました。

売上高分析

地域別の売上では、日本国内においては17億18百万円となり前年比14.8%減、金額で2億97百万円減少しました。これは新製品への転換時期ということ、新製品の開発が遅れたことにより前年同期に比べて減少となりました。また、当中間会計期間売上高の計画、21億50百万円に対しては4億32百万円の未達となりました。これは新製品の開発が遅れたことその他、大手メーカーの在庫調整およびその他販売店への営業販売の計画が未達であったことが要因であります。

米国の売上は9億32百万円となり、前年同期比で54.7%増、金額で3億29百万円増加しました。新製品効果により前年実績を大幅に上回り順調に推移しております。また、当中間会計期間の米国売上高の計画10億50百万円に対して約1億円未達となっておりますが、これは新製品の生産・出荷が遅れたことによります。

欧州・アジア他では、16億1百万円を計上し前年同期比22.7%減、金額で4億71百万円減少しました。前期では英国の郵政事業の特需が約4億円ありましたこと等により前年同期より減少となっておりますが、当初計画しております欧州・アジア他の当中間会計期間の売上高16億円に対しては計画通り進捗しております。

製品別では、スキャナの売上高は19億70百万円となり前年同期比で3.1%増、金額で60百万円増加しました。前年とほぼ同額となっております。当中間会計期間のスキャナ売上高の計画22億30百万円に対しては、約2億円の未達となりましたが、新製品への切り替えの影響によるものであります。

ターミナルの売上高は14億3百万円となり18.3%減、金額で3億14百万円減少しました。前年同期では欧州郵政事業の特需が約4億円ありましたので、本件を加味しますと若干の増加となります。また、当中間会計期間のターミナル売上高の計画15億70百万円に対しては1億円強未達となりましたが、これは主として米国向けの新製品の生産・出荷が遅れたことによるものです。

モジュールその他の売上高は8億78百万円となり前年同期比17.3%減、金額で1億84百万円減少となりました。当中間期のモジュールその他売上高の計画は10億円強を計画しておりましたが、大手取引先メーカーの在庫調整等の影響により未達となりました。

経常利益

当中間連結会計期間の経常利益は3億78百万円となりました。売上高分析に記載のあるとおり、日本国内及び米国の売上高が減少したことが要因となっております。

当中間純損益

当中間期純損益につきましては、46百万円の純損失となりました。これは、減損会計導入に伴いまして北海道芦別工場用地の減損を行うことにより66百万円の特別損失を計上したこと、また、税効果会計の適用に基づき、繰延税金資産の計上基準を保守的に判断した結果、当中間連結会計期間の決算にて繰延税金資産の取崩しを1億98百万円実施したことによります。

前中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,015,952	602,715	1,969,496	103,162	4,691,327	-	4,691,327
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	955,565	1,336	78,287	-	1,035,189	(1,035,189)	-
計	2,971,517	604,051	2,047,784	103,162	5,726,516	(1,035,189)	4,691,327
営業費用	2,380,728	544,612	1,385,593	101,406	4,412,340	(533,370)	3,878,970
営業利益	590,789	59,439	662,191	1,756	1,314,176	(501,818)	812,357

当中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,718,410	932,586	1,510,599	90,977	4,252,573	-	4,252,573
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,300,252	1,060	79,319	-	1,380,632	(1,380,632)	-
計	3,018,663	933,646	1,589,918	90,977	5,633,205	(1,380,632)	4,252,573
営業費用	2,394,876	809,476	1,255,607	104,680	4,564,640	(667,430)	3,897,210
営業利益又は営業損失 ()	623,786	124,169	334,311	13,703	1,068,565	(713,202)	355,362

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、32億19百万円で前連結会計年度末に比べて6億40百万円の増加となりました。

営業活動による資金は、3億70百万円の収入（前年同期では2億22百万円の収入。）となりました。税金等調整前中間純利益は3億17百万円となり、減価償却費分が1億69百万円、仕入債務は1億3百万円増加し、売上債権が2億75百万円減少しましたが、たな卸資産が1億71百万円増加、法人税等の支払額が2億76百万円あったこと等によるものであります。

投資活動による資金については、77百万円の支出（前年同期では2億46百万円の支出。）となりました。定期預金の払戻による収入は2億49百万円ありましたが、有形固定資産の取得では新社屋の建設工事手付金が1億22百万円、金型・機械装置・工具器具等の設備投資額が1億56百万円となり合計2億80百万円の支出、ソフトウェアの無形固定資産の取得による支出が35百万円あったことによるものであります。

財務活動による資金は、2億62百万円の収入（前年同期では2億68百万円の支出。）となりました。これは短期借入金による収入が8億円ありましたが、長期借入金の返済が5億円あったことが主な要因です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	金額（千円）	前年同期比（％）
スキャナ	2,136,129	111.3
ターミナル	1,354,508	86.1
モジュールその他	969,951	91.0
合計	4,460,589	97.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社の主要製品は販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	金額（千円）	前年同期比（％）
スキャナ	1,970,703	103.1
ターミナル	1,403,150	81.7
モジュールその他	878,718	82.7
合計	4,252,573	90.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間、及び前中間連結会計期間は、販売先の販売割合が、総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発費は、6億72百万円となりました。

前連結会計年度にて新たに開発したモジュールエンジン7機種を基に、当連結会計年度には34機種の開発に着手し、うち22機種を当期中に発表する予定となっております。

また、RoHS指令をはじめとする環境対応については、すべての新規設計製品での対応を完了し、さらに継続販売するほぼ全ての既存製品についても当連結会計年度内での対応に目処を立てることができました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社グループでは、当中間連結会計期間において主要な設備の状況について重要な変更はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ設備投資についての業務運営環境や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は、次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社・ 本社	埼玉県蕨市	統括業務 設備	144,000	-	借入金	平成18年11月	平成19年12月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年8月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,223,000	5,263,000	ジャスダック証券取引所	-
計	5,223,000	5,263,000	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成14年9月17日）		
区分	中間会計期間末現在 （平成18年5月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年7月31日）
新株予約権の数（個）	40	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数（株）	40,000	-
新株予約権の行使時の払込金額（円）	17,560,000	-
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月1日 至 平成18年11月30日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 439 資本組入額 219.5	-
新株予約権の行使の条件	<p>予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要す。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れ相続、およびその他の処分は認めない。</p> <p>その他の新株予約権の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めることによる。</p>	-
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	-
代用払込みに関する事項	-	-

（注）1．平成14年9月17日臨時株主総会において、旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の発行決議を行っております。発行する新株予約権の個数は、400個（新株予約権1個当たりの目的となる株式数は普通株式100株とする。）を上限としております。また、同日開催の取締役会において、同日付で新株予約権400個を付与する決議を行っております。

2．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式等を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「1株当たりの払込価額」を「1株当たりの処分価額」に「新規発行前の調整前行使価額」を「処分前の調整前行使価額」にそれぞれ読み替えるものとします。

4. 平成15年1月28日付で株式1株を10株に分割しております。これにより、株式の数及び払込金額は上記2.及び3.に基づく調整が行われております。発行価格及び資本組入額についても調整が行われております。この結果、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は普通株式1,000株になります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年12月1日 から 平成18年5月31日	-	5,223,000	-	750,850	-	755,850

(4) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
俵 政美	28 Westcott Street, Old Tappan, N.J. 07675, U.S.A.	1,180,100	22.6
株式会社 俵興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	1,136,200	21.8
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	547,600	10.5
ビーエヌピー パリバ セ キュリテーズ サービス ロンドン/ジャスデツク/ ユーケー レジデント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	10 Harewood Avenue NW1 6AA London (東京都中央区日本橋3-11-1)	210,000	4.0
俵 公子	28 Westcott Street, Old Tappan, N.J. 07675, U.S.A.	191,400	3.7
志村 則彰	東京都武蔵村山市	115,000	2.2
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	101,900	2.0
神尾 尚秀	Peter Van Anrooyhof 12 2132 KX Hoofddorp The Netherlands	80,000	1.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口) 取締役社長 伊戸 富士雄	東京都中央区晴美1-8-11	72,200	1.4
町田 美代子	東京都新宿区	66,700	1.3
計	-	3,701,100	70.9

(注) フィデリティ投信株式会社から、平成18年6月7日付の大量保有報告書等の写しの送付があり、同日現在で511,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書等の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券等の数	株式 511,600株
株券等保有割合	10.56%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,223,000	5,223,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	5,223,000	-	-
総株主の議決権	-	52,230	-

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	4,360	4,910	4,660	4,290	4,540	4,370
最低(円)	3,640	4,210	3,640	3,880	3,990	3,850

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表規則に基づき、当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,421,724		3,392,518		2,992,321	
2. 受取手形及び売掛 金		1,991,889		2,201,260		2,434,891	
3. たな卸資産		2,101,026		2,455,059		2,243,535	
4. 繰延税金資産		118,343		24,109		172,995	
5. その他		313,707		488,600		319,198	
貸倒引当金		42,694		46,305		33,286	
流動資産合計		7,903,996	75.6	8,515,242	71.7	8,129,655	71.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	1,227,558		1,242,239		1,229,901	
減価償却累計額		518,041	709,517	568,330	673,909	541,800	688,100
(2) 機械装置及び運 搬具		277,576		309,997		278,317	
減価償却累計額		190,981	86,595	189,108	120,889	169,505	108,811
(3) 工具器具及び備 品		1,617,579		1,771,299		1,736,753	
減価償却累計額		1,245,085	372,493	1,417,364	353,935	1,357,575	379,177
(4) 土地	1		1,010,554		1,306,022		1,368,440
(5) 建設仮勘定			158,415		372,335		194,625
有形固定資産合計		2,337,576	22.4	2,827,092	23.8	2,739,156	24.0
2. 無形固定資産		119,088	1.1	303,285	2.6	306,506	2.7
3. 投資その他の資産		91,569	0.9	229,199	1.9	244,182	2.1
固定資産合計		2,548,234	24.4	3,359,577	28.3	3,289,845	28.8
資産合計		10,452,230	100.0	11,874,820	100.0	11,419,501	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,373,763		1,854,855		1,728,999	
2. 短期借入金		162,580		1,500,963		700,928	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	1,061,506		901,067		871,848	
4. その他		767,174		790,449		851,158	
流動負債合計		3,365,024	32.2	5,047,335	42.5	4,152,933	36.4
固定負債							
1. 社債		1,056,000		1,000,000		1,032,000	
2. 長期借入金	1	1,433,676		942,224		1,471,436	
3. 繰延税金負債		4,864		44,048		7,051	
固定負債合計		2,494,540	23.9	1,986,273	16.7	2,510,487	22.0
負債合計		5,859,565	56.1	7,033,608	59.2	6,663,421	58.4
(資本の部)							
資本金		750,850	7.2	-	-	750,850	6.6
資本剰余金		756,290	7.2	-	-	756,290	6.6
利益剰余金		3,105,849	29.7	-	-	3,271,032	28.6
その他有価証券評価差額金		3,742	0.0	-	-	9,778	0.1
為替換算調整勘定		24,066	0.2	-	-	31,871	0.3
資本合計		4,592,665	43.9	-	-	4,756,079	41.6
負債・資本合計		10,452,230	100.0	-	-	11,419,501	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	750,850	6.3	-	-
2 資本剰余金		-	-	756,290	6.4	-	-
3 利益剰余金		-	-	3,211,016	27.1	-	-
株主資本合計		-	-	4,718,156	39.8	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	8,092	0.1	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	114,962	0.9	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	123,054	1.0	-	-
純資産合計		-	-	4,841,211	40.8	-	-
負債純資産合計		-	-	11,874,820	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		4,691,327	100.0		4,252,573	100.0		9,000,618	100.0	
売上原価			2,235,812	47.7		1,942,167	45.7		4,319,636	48.0	
売上総利益			2,455,515	52.3		2,310,405	54.3		4,680,981	52.0	
販売費及び一般管理費			1,643,157	35.0		1,955,042	46.0		3,598,176	40.0	
営業利益			812,357	17.3		355,362	8.3		1,082,804	12.0	
営業外収益											
1. 受取利息			7,324			16,529			27,886		
2. 為替差益			3,802			30,138			11,072		
3. その他			1,091	12,218	0.3	1,107	47,775	1.1	9,220	48,179	0.5
営業外費用											
1. 支払利息		24,800			22,267			47,957			
2. 新株発行費償却		1,323			-			1,390			
3. たな卸資産除却損		18,080			-			38,650			
4. たな卸資産評価損		1,086			1,327			1,086			
5. その他		5,637	50,928	1.1	1,083	24,678	0.5	8,627	97,712	1.0	
経常利益			773,647	16.5		378,460	8.9		1,033,272	11.5	
特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		1,796			5,760			427			
2. その他		-	1,796	0.0	-	5,760	0.1	945	1,373	0.0	
特別損失											
1. 固定資産除却損	2	17,904			-			27,494			
2. 減損損失	3	-	17,904	0.4	66,600	66,600	1.7	-	27,494	0.3	
税金等調整前中間 (当期)純利益			757,540	16.1		317,621	7.5		1,007,150	11.2	
法人税、住民税及 び事業税		247,248			166,197			389,674			
法人税等調整額		12,368	259,616	5.5	198,381	364,579	8.6	45,630	344,044	3.8	
中間(当期)純利 益			497,923	10.6		-	-		663,106	7.4	
中間純損失			-	-		46,958	1.1		-	-	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			677,270		677,270
資本剰余金増加高					
1. 新株予約権の行使による新株の発行		79,020	79,020	79,020	79,020
資本剰余金中間期末 (期末)残高			756,290		756,290
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,620,083		2,620,083
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		497,923	497,923	663,106	663,106
利益剰余金減少高					
配当金		12,157	12,157	12,157	12,157
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,105,849		3,271,032

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 （千円）	750,850	756,290	3,271,032	4,778,172
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（千円）			13,057	13,057
中間純損益（千円）			46,958	46,958
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） （千円）				
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	60,015	60,015
平成18年5月31日 残高 （千円）	750,850	756,290	3,211,016	4,718,156

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高 （千円）	9,778	31,871	22,093	4,756,079
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（千円）				13,057
中間純損益（千円）				46,958
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） （千円）	1,685	146,833	145,147	145,147
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	1,685	146,833	145,147	85,132
平成18年5月31日 残高 （千円）	8,092	114,962	123,054	4,841,211

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		757,540	317,621	1,007,150
減価償却費		181,348	169,331	385,541
減損損失		-	66,600	-
長期前払費用償却額		916	916	3,699
新株発行費償却		1,323	-	1,390
連結調整勘定償却額		505	505	1,010
貸倒引当金の増減額(減少:)		93,354	11,524	10,210
受取利息及び受取配当金		7,374	16,579	27,936
支払利息		24,800	22,267	47,957
為替差損益(差益:)		421	603	642
固定資産除却売却損		18,726	208	27,494
売上債権の増減額(増加:)		255,931	275,026	189,690
たな卸資産の増減額(増加:)		64,800	171,638	77,786
仕入債務の増減額(減少:)		830,289	103,014	471,701
その他資産の増減額(増加:)		9,037	15,639	24,091
その他負債の増減額(減少:)		24,434	111,200	207,089
小計		595,477	652,559	880,559
利息及び配当金の受取額		7,357	16,592	27,919
利息の支払額		24,894	21,799	48,443
法人税等の支払額		355,526	276,945	462,580
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		222,412	370,406	397,455

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入によ る支出		23,020	9,029	46,020
定期預金の払戻によ る収入		-	249,065	-
有形固定資産の取得による支 出		198,323	280,591	797,452
有形固定資産の売却による収 入		1	1,100	26,171
無形固定資産の取得による支 出		15,436	35,773	248,514
その他投資の増減額(増加:)		10,045	2,539	148,029
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		246,825	77,767	1,213,844
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額(減 少:)		85,000	800,000	453,300
長期借入れによる収入		400,000	-	900,000
長期借入金の返済による支出		704,535	500,016	1,356,477
社債の償還による支出		24,000	24,000	48,000
株式の発行による収入		156,716	-	156,649
配当金の支払額		12,157	13,057	12,157
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		268,976	262,926	93,315
現金及び現金同等物に係る換算 差額		10,974	84,668	11,743
現金及び現金同等物の増加額 (減少:)		282,414	640,233	734,817
現金及び現金同等物の期首残高		3,314,102	2,579,284	3,314,102
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	3,031,688	3,219,518	2,579,284

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 2 デリバティブ 時価法を採用しております。 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 2 デリバティブ 同左 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 2 デリバティブ 同左 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	2～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～15年																			
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～15年																			
建物及び構築物	2～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～15年																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が66,600千円減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は4,841,211千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間における「資本の部」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当中間連結会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 前中間連結会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「其他有価証券評価差額金」は、当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。 	

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)																																				
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>416,788千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>469,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>886,440</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>495,636千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>463,175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>958,811</td> </tr> </table>	建物	416,788千円	土地	469,652	合計	886,440	1年以内返済予定の長期借入金	495,636千円	長期借入金	463,175	合計	958,811	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>293,242千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>353,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646,966</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>322,735千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>401,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,735</td> </tr> </table>	建物	293,242千円	土地	353,724	合計	646,966	1年以内返済予定の長期借入金	322,735千円	長期借入金	401,000	合計	723,735	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>407,380千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>469,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>877,033</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>389,476千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>552,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>941,953</td> </tr> </table>	建物	407,380千円	土地	469,652	合計	877,033	1年以内返済予定の長期借入金	389,476千円	長期借入金	552,477	合計	941,953
建物	416,788千円																																					
土地	469,652																																					
合計	886,440																																					
1年以内返済予定の長期借入金	495,636千円																																					
長期借入金	463,175																																					
合計	958,811																																					
建物	293,242千円																																					
土地	353,724																																					
合計	646,966																																					
1年以内返済予定の長期借入金	322,735千円																																					
長期借入金	401,000																																					
合計	723,735																																					
建物	407,380千円																																					
土地	469,652																																					
合計	877,033																																					
1年以内返済予定の長期借入金	389,476千円																																					
長期借入金	552,477																																					
合計	941,953																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>372,728千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>505千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>509,830千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、未実施の建設設計図費用であります。</p> <p>蕨開発センター 新築計画設計費</p> <table> <tr> <td></td> <td>17,580千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>324千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	従業員給与	372,728千円	連結調整勘定償却額	505千円	研究開発費	509,830千円		17,580千円	その他	324千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>393,220千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>505千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>672,975千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table> <tr> <td>用途</td> <td>種類</td> <td>場所</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道芦別</td> <td>66,600千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記土地については、北海道芦別工場の隣接地に工場等建設予定地として取得しましたが、生産体制等経営計画の変更により現在は遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画もなく地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>	従業員給与	393,220千円	連結調整勘定償却額	505千円	研究開発費	672,975千円	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	北海道芦別	66,600千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>741,060千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>1,010千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,286,654千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,542千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、未実施の建設設計図費用であります。</p> <p>蕨開発センター 新築計画設計費</p> <table> <tr> <td></td> <td>17,580千円</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>9,590千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>323千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	従業員給与	741,060千円	連結調整勘定償却額	1,010千円	研究開発費	1,286,654千円	貸倒引当金繰入額	1,542千円		17,580千円	金型	9,590千円	その他	323千円
従業員給与	372,728千円																																							
連結調整勘定償却額	505千円																																							
研究開発費	509,830千円																																							
	17,580千円																																							
その他	324千円																																							
従業員給与	393,220千円																																							
連結調整勘定償却額	505千円																																							
研究開発費	672,975千円																																							
用途	種類	場所	金額																																					
遊休	土地	北海道芦別	66,600千円																																					
従業員給与	741,060千円																																							
連結調整勘定償却額	1,010千円																																							
研究開発費	1,286,654千円																																							
貸倒引当金繰入額	1,542千円																																							
	17,580千円																																							
金型	9,590千円																																							
その他	323千円																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,223,000	-	-	5,223,000
合計	5,223,000	-	-	5,223,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年2月17日 定時株主総会	普通株式	13,057	2.5	平成17年11月30日	平成18年2月20日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) 現金及び預金勘定 3,421,724千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 390,036千円 現金及び現金同等物 3,031,688千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) 現金及び預金勘定 3,392,518千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 173,000千円 現金及び現金同等物 3,219,518千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年11月30日現在) 現金及び預金勘定 2,992,321千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 413,036千円 現金及び現金同等物 2,579,284千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,110</td> <td style="text-align: right;">4,866</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,940</td> <td style="text-align: right;">17,636</td> <td style="text-align: right;">5,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,051</td> <td style="text-align: right;">22,503</td> <td style="text-align: right;">6,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具及び備品	6,110	4,866	1,243	ソフトウェア	22,940	17,636	5,303	合計	29,051	22,503	6,547	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,240</td> <td style="text-align: right;">8,102</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,218</td> <td style="text-align: right;">16,070</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,458</td> <td style="text-align: right;">24,172</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具及び備品	8,240	8,102	137	ソフトウェア	17,218	16,070	1,147	合計	25,458	24,172	1,285	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,403</td> <td style="text-align: right;">4,726</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,054</td> <td style="text-align: right;">16,900</td> <td style="text-align: right;">3,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,458</td> <td style="text-align: right;">21,626</td> <td style="text-align: right;">3,831</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具及び備品	5,403	4,726	677	ソフトウェア	20,054	16,900	3,154	合計	25,458	21,626	3,831
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
工具器具及び備品	6,110	4,866	1,243																																																											
ソフトウェア	22,940	17,636	5,303																																																											
合計	29,051	22,503	6,547																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
工具器具及び備品	8,240	8,102	137																																																											
ソフトウェア	17,218	16,070	1,147																																																											
合計	25,458	24,172	1,285																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
工具器具及び備品	5,403	4,726	677																																																											
ソフトウェア	20,054	16,900	3,154																																																											
合計	25,458	21,626	3,831																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,877千円</td> </tr> </table>	1年内	5,510千円	1年超	1,367千円	合計	6,877千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,366千円</td> </tr> </table>	1年内	1,366千円	1年超	-千円	合計	1,366千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,048千円</td> </tr> </table>	1年内	4,048千円	1年超	-千円	合計	4,048千円																																										
1年内	5,510千円																																																													
1年超	1,367千円																																																													
合計	6,877千円																																																													
1年内	1,366千円																																																													
1年超	-千円																																																													
合計	1,366千円																																																													
1年内	4,048千円																																																													
1年超	-千円																																																													
合計	4,048千円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,371千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,638千円	減価償却費相当額	3,371千円	支払利息相当額	115千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,722千円	減価償却費相当額	2,545千円	支払利息相当額	40千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,086千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,544千円	減価償却費相当額	6,086千円	支払利息相当額	187千円																																										
支払リース料	3,638千円																																																													
減価償却費相当額	3,371千円																																																													
支払利息相当額	115千円																																																													
支払リース料	2,722千円																																																													
減価償却費相当額	2,545千円																																																													
支払利息相当額	40千円																																																													
支払リース料	6,544千円																																																													
減価償却費相当額	6,086千円																																																													
支払利息相当額	187千円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																													

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)			前連結会計年度末 (平成17年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,497	11,787	6,290	5,497	19,098	13,601	5,497	21,931	16,434
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,497	11,787	6,290	5,497	19,098	13,601	5,497	21,931	16,434

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 (非上場株式)	14,079	12,579	14,079

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)及び前連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)及び前連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,015,952	602,715	1,969,496	103,162	4,691,327	-	4,691,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	955,565	1,336	78,287	-	1,035,189	(1,035,189)	-
計	2,971,517	604,051	2,047,784	103,162	5,726,516	(1,035,189)	4,691,327
営業費用	2,380,728	544,612	1,385,593	101,406	4,412,340	(533,370)	3,878,970
営業利益	590,789	59,439	662,191	1,756	1,314,176	(501,818)	812,357

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,718,410	932,586	1,510,599	90,977	4,252,573	-	4,252,573
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,300,252	1,060	79,319	-	1,380,632	(1,380,632)	-
計	3,018,663	933,646	1,589,918	90,977	5,633,205	(1,380,632)	4,252,573
営業費用	2,394,876	809,476	1,255,607	104,680	4,564,640	(667,430)	3,897,210
営業利益又は営業損失 ()	623,786	124,169	334,311	13,703	1,068,565	(713,202)	355,362

前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,117,206	1,230,531	3,470,160	182,719	9,000,618	-	9,000,618
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,878,849	1,792	149,290	-	2,029,931	(2,029,931)	-
計	5,996,055	1,232,324	3,619,450	182,719	11,030,549	(2,029,931)	9,000,618
営業費用	4,670,499	1,070,592	2,679,615	203,134	8,623,841	(706,028)	7,917,813
営業利益又は営業損失 ()	1,325,556	161,731	939,835	20,414	2,406,708	(1,323,903)	1,082,804

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン
アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間(千円)	当中間連結会計 期間(千円)	前連結会計年度 (千円)	内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の金額	509,830	672,975	1,286,654	研究開発に要し た費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	602,715	1,969,496	103,162	2,675,375
連結売上高（千円）	-	-	-	4,691,327
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.8	42.0	2.2	57.0

当中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	932,586	1,510,599	90,977	2,534,162
連結売上高（千円）	-	-	-	4,252,573
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.9	35.5	2.2	59.6

前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	1,230,531	3,470,160	182,719	4,883,411
連結売上高（千円）	-	-	-	9,000,618
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.7	38.6	2.0	54.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 879.32円	1株当たり純資産額 926.90円	1株当たり純資産額 910.60円
1株当たり中間純利益 金額 99.52円	1株当たり中間純損失 金額 8.99円	1株当たり当期純利益 金額 129.69円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額 95.23円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額 126.47円

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
中間純利益(千円) 497,923	中間純利益(千円) 46,958	当期純利益(千円) 663,106
普通株主に帰属しない 金額(千円) -	普通株主に帰属しない 金額(千円) -	普通株主に帰属しない 金額(千円) -
普通株式に係る中間純 利益(千円) 497,923	普通株式に係る中間純 利益(千円) 46,958	普通株式に係る当期純 利益(千円) 663,106
普通株式の期中平均株 式数(千株) 5,003	普通株式の期中平均株 式数(千株) 5,223	普通株式の期中平均株 式数(千株) 5,113
潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額
中間純利益調整額 (千円) -	中間純利益調整額 (千円) -	当期純利益調整額 (千円) -
普通株式増加数(千株) 225 (うち新株予約権(千株)) (225)	普通株式増加数(千株) 35 (うち新株予約権(千株)) (35)	普通株式増加数(千株) 130 (うち新株予約権(千株)) (130)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成14年9月17日臨時株主総会決議によるストックオプション。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,885,274		1,367,631		1,387,376	
2.受取手形		340,166		362,533		315,149	
3.売掛金		1,374,582		1,558,014		1,643,329	
4.たな卸資産		1,416,822		1,697,717		1,560,996	
5.繰延税金資産		94,715		-		149,271	
6.その他	2	192,250		255,505		211,626	
貸倒引当金		13,674		1,840		9,000	
流動資産合計		5,290,136	66.4	5,239,562	60.4	5,258,751	60.7
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1	1,029,027		1,022,630		1,019,087	
減価償却累計額		450,419	578,608	488,445	534,184	467,458	551,628
(2)機械装置及び運搬具		123,874		167,846		144,162	
減価償却累計額		47,931	75,943	68,817	99,028	57,217	86,944
(3)工具器具及び備品		1,326,535		1,507,347		1,449,398	
減価償却累計額		1,020,242	306,293	1,205,330	302,017	1,132,425	316,973
(4)土地	1		877,272		1,160,230		1,227,960
(5)建設仮勘定			158,415		372,335		194,625
有形固定資産合計		1,996,532	25.0	2,467,796	28.5	2,378,132	27.5
2.無形固定資産							
(1)借地権			-		222,840		222,840
(2)ソフトウェア			113,600		63,674		78,684
(3)その他			3,971		3,971		3,971
無形固定資産合計			117,571		290,486		305,495
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			31,867		37,677		42,011
(2)関係会社株式			436,278		436,278		436,278
(3)繰延税金資産			39,996		-		41,567
(4)その他			55,521		195,961		195,067
投資その他の資産合計			563,663	7.1	669,917	7.7	714,925
固定資産合計			2,677,768	33.6	3,428,200	39.6	3,398,552
資産合計			7,967,904	100.0	8,667,763	100.0	8,657,304

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,051,936		1,316,439		1,293,389	
2. 買掛金		299,333		535,869		426,504	
3. 短期借入金		161,700		1,500,000		700,000	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	1	1,061,506		901,067		871,848	
5. 1年以内償還予定 の社債		48,000		56,000		48,000	
6. 未払法人税等		7,129		3,281		14,667	
7. 設備関係支払手形		116,075		64,604		83,644	
8. その他	2	234,438		270,931		297,175	
流動負債合計		2,980,119	37.4	4,648,192	53.6	3,735,229	43.2
固定負債							
1. 社債		1,056,000		1,000,000		1,032,000	
2. 長期借入金	1	1,432,575		942,064		1,470,817	
3. 繰延税金負債		-		5,508		-	
固定負債合計		2,488,575	31.2	1,947,572	22.5	2,502,817	28.9
負債合計		5,468,694	68.6	6,595,765	76.1	6,238,046	72.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		750,850	9.4	-	-	750,850	8.7
1. 資本準備金		755,850		-		755,850	
2. その他資本剰余金		440		-		440	
資本剰余金合計		756,290	9.5	-	-	756,290	8.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		16,467		-		16,467	
2. 任意積立金		30,779		-		30,779	
3. 中間(当期)未処 分利益		941,080		-		855,091	
利益剰余金合計		988,327	12.4	-	-	902,338	10.4
その他有価証券評価 差額金		3,742	0.1	-	-	9,778	0.1
資本合計		2,499,210	31.4	-	-	2,419,257	27.9
負債・資本合計		7,967,904	100.0	-	-	8,657,304	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	750,850	8.7	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	755,850		-	-
(2) その他資本 剰余金		-	-	440		-	-
資本剰余金合計		-	-	756,290	8.7	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	16,467		-	-
(2) その他利益 剰余金		-	-			-	-
別途積立金		-	-	30,779		-	-
繰越利益剰余金		-	-	509,518		-	-
利益剰余金合計		-	-	556,765	6.4	-	-
株主資本合計		-	-	2,063,905	23.8	-	-
評価・換算差額 等							
その他有価証券 評価差額金		-	-	8,092		-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	8,092	0.1	-	-
純資産合計		-	-	2,071,998	23.9	-	-
負債純資産合計		-	-	8,667,763	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,971,517	100.0	3,018,663	100.0	5,996,055	100.0
売上原価		1,902,816	64.0	1,932,263	64.0	3,779,856	63.0
売上総利益		1,068,701	36.0	1,086,399	36.0	2,216,199	37.0
販売費及び一般管理 費		988,547	33.3	1,135,587	37.6	2,223,307	37.1
営業利益		80,153	2.7	-	-	-	-
営業損失		-	-	49,188	1.6	7,108	0.1
営業外収益		1,168	0.0	1,174	0.0	2,354	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		22,521		19,948		43,390	
2. 社債利息		2,278		2,251		4,522	
3. たな卸資産評価損		1,086		1,327		1,086	
4. たな卸資産除却損		18,080		-		38,650	
5. その他		7,453	51,420	1.7	1,603	25,130	0.8
10,659						98,310	1.6
経常利益		29,901	1.0	-	-	-	-
経常損失		-	-	73,144	2.4	103,064	1.7
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		2,300		7,160		1,000	
2. その他		-	2,300	0.1	-	7,160	0.2
945						1,945	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損		17,904		-		27,494	
2. 減損損失	1	-	17,904	0.6	66,600	66,600	2.2
-						-	27,494
0.5							0.5
税引前中間純利益		14,297	0.5	-	-	-	-
税引前中間(当 期)純損失		-	-	132,584	4.4	128,612	2.2
法人税、住民税及 び事業税		3,773		2,434		7,087	
法人税等調整額		5,576	9,350	0.3	197,495	199,930	6.6
54,659						47,571	0.8
中間純利益		4,947	0.2	-	-	-	-
中間(当期)純損 失		-	-	332,515	11.0	81,041	1.4
前期繰越利益		936,132		-		936,132	
中間(当期)未処 分利益		941,080		-		855,091	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年11月30日 残高 （千円）	750,850	755,850	440	756,290	16,467	30,779	855,091	902,338	2,409,478
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（千円）							13,057	13,057	13,057
中間純損益（千円）							332,515	332,515	332,515
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） （千円）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	-	345,573	345,573	345,573
平成18年5月31日 残高 （千円）	750,850	755,850	440	756,290	16,467	30,779	509,518	556,765	2,063,905

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月30日 残高 （千円）	9,778	9,778	2,419,257
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）			13,057
中間純損益（千円）			332,515
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） （千円）	1,685	1,685	1,685
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	1,685	1,685	347,259
平成18年5月31日 残高 （千円）	8,092	8,092	2,071,998

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 同左</p> <p>2 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 同左</p> <p>2 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	2～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～15年																			
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～15年																			
建物及び構築物	2～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～15年																			

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 なお、基本的にデリバティブ取引は行わないこととしており、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純損失が66,600千円が増加しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,071,998千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間会計期間における「資本の部」は、当中間会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 前中間会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当中間会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 前中間会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当中間会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。 	

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>416,788千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>469,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>886,440</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>495,636千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>463,175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>958,811</td> </tr> </table>	建物	416,788千円	土地	469,652	合計	886,440	1年以内返済予定の長期借入金	495,636千円	長期借入金	463,175	合計	958,811	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>293,242千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>353,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646,966</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>322,735千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>401,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,735</td> </tr> </table>	建物	293,242千円	土地	353,724	合計	646,966	1年以内返済予定の長期借入金	322,735千円	長期借入金	401,000	合計	723,735	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>407,380千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>469,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>877,033</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>389,476千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>552,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>941,953</td> </tr> </table>	建物	407,380千円	土地	469,652	合計	877,033	1年以内返済予定の長期借入金	389,476千円	長期借入金	552,477	合計	941,953
建物	416,788千円																																					
土地	469,652																																					
合計	886,440																																					
1年以内返済予定の長期借入金	495,636千円																																					
長期借入金	463,175																																					
合計	958,811																																					
建物	293,242千円																																					
土地	353,724																																					
合計	646,966																																					
1年以内返済予定の長期借入金	322,735千円																																					
長期借入金	401,000																																					
合計	723,735																																					
建物	407,380千円																																					
土地	469,652																																					
合計	877,033																																					
1年以内返済予定の長期借入金	389,476千円																																					
長期借入金	552,477																																					
合計	941,953																																					
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>2 消費税等の取扱い</p>																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	前事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)												
<p>1</p>	<p>1 減損損失 当中間会計期間において当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table> <tr> <td>用途</td> <td>種類</td> <td>場所</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道 芦別</td> <td>66,600千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記土地については、北海道芦別工場の隣接地に工場等建設予定地として取得しましたが、生産体制等経営計画の変更により現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画もなく地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	北海道 芦別	66,600千円	<p>1</p>				
用途	種類	場所	金額											
遊休	土地	北海道 芦別	66,600千円											
<p>2 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>119,250千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>48,152千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	119,250千円	無形固定資産	48,152千円	<p>2 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>113,897千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35,414千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	113,897千円	無形固定資産	35,414千円	<p>2 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>267,902千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>95,645千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	267,902千円	無形固定資産	95,645千円
有形固定資産	119,250千円													
無形固定資産	48,152千円													
有形固定資産	113,897千円													
無形固定資産	35,414千円													
有形固定資産	267,902千円													
無形固定資産	95,645千円													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,110</td> <td>4,866</td> <td>1,243</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,940</td> <td>17,636</td> <td>5,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,051</td> <td>22,503</td> <td>6,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	6,110	4,866	1,243	ソフトウェア	22,940	17,636	5,303	合計	29,051	22,503	6,547	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,240</td> <td>8,102</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,218</td> <td>16,070</td> <td>1,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,458</td> <td>24,172</td> <td>1,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	8,240	8,102	137	ソフトウェア	17,218	16,070	1,147	合計	25,458	24,172	1,285	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,403</td> <td>4,726</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,054</td> <td>16,900</td> <td>3,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,458</td> <td>21,626</td> <td>3,831</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	5,403	4,726	677	ソフトウェア	20,054	16,900	3,154	合計	25,458	21,626	3,831
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	6,110	4,866	1,243																																															
ソフトウェア	22,940	17,636	5,303																																															
合計	29,051	22,503	6,547																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	8,240	8,102	137																																															
ソフトウェア	17,218	16,070	1,147																																															
合計	25,458	24,172	1,285																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	5,403	4,726	677																																															
ソフトウェア	20,054	16,900	3,154																																															
合計	25,458	21,626	3,831																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,877千円</td> </tr> </table>	1年内	5,510千円	1年超	1,367千円	合計	6,877千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,366千円</td> </tr> </table>	1年内	1,366千円	1年超	-千円	合計	1,366千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,048千円</td> </tr> </table>	1年内	4,048千円	1年超	-千円	合計	4,048千円																														
1年内	5,510千円																																																	
1年超	1,367千円																																																	
合計	6,877千円																																																	
1年内	1,366千円																																																	
1年超	-千円																																																	
合計	1,366千円																																																	
1年内	4,048千円																																																	
1年超	-千円																																																	
合計	4,048千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,371千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,638千円	減価償却費相当額	3,371千円	支払利息相当額	115千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,722千円	減価償却費相当額	2,545千円	支払利息相当額	40千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,086千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,544千円	減価償却費相当額	6,086千円	支払利息相当額	187千円																														
支払リース料	3,638千円																																																	
減価償却費相当額	3,371千円																																																	
支払利息相当額	115千円																																																	
支払リース料	2,722千円																																																	
減価償却費相当額	2,545千円																																																	
支払利息相当額	40千円																																																	
支払リース料	6,544千円																																																	
減価償却費相当額	6,086千円																																																	
支払利息相当額	187千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)、当中間会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)及び前事業年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）平成18年2月17日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年6月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づくもの（主要株主の異動）であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月17日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月22日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月17日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月22日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。